

平成 2 8 年 度

武蔵村山市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

武蔵村山市監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づく、平成28年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成29年8月22日

武蔵村山市監査委員 原 田 友 義

同 田 口 和 弘

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	一般会計	7
3	国民健康保険事業特別会計	18
4	下水道事業特別会計	21
5	介護保険特別会計	23
6	都市核地区土地区画整理事業特別会計	26
7	後期高齢者医療特別会計	28
8	財産に関する調書	30
9	基金の運用状況	33
第3	むすび	34

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。

平成28年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成29年6月6日から平成29年8月22日まで

2 審査の対象

- (1) 平成28年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度武蔵村山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度武蔵村山市決算附属書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (8) 平成28年度基金の運用状況を示す書類

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等に関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 決算の規模

(1) 決算総括

平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は468億2,901万538円で予算現額に対する収入率は99.5%、歳出総額は453億512万5,158円で予算現額に対する執行率は96.3%となっている(表1、表2参照)。前年度と比較すると、歳入は1億1,287万1,732円(0.2%)の減、歳出は3億519万1,138円(0.7%)の減となっている(表3、表4参照)。

表1 各会計歳入収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	収入率
一 般 会 計	27,952,625,500	27,594,869,953	△ 357,755,547	98.7
特 別 会 計	19,106,363,000	19,234,140,585	127,777,585	100.7
国民健康保険事業	10,270,767,000	10,434,426,490	163,659,490	101.6
下 水 道 事 業	1,262,617,000	1,218,650,641	△ 43,966,359	96.5
介 護 保 険	4,556,424,000	4,518,642,913	△ 37,781,087	99.2
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,693,045,000	1,695,234,741	2,189,741	100.1
後期高齢者医療	1,323,510,000	1,367,185,800	43,675,800	103.3
合 計	47,058,988,500	46,829,010,538	△ 229,977,962	99.5

表2 各会計歳出執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	執行率
一 般 会 計	27,952,625,500	26,954,155,453	998,470,047	96.4
特 別 会 計	19,106,363,000	18,350,969,705	755,393,295	96.0
国民健康保険事業	10,270,767,000	9,978,696,365	292,070,635	97.2
下 水 道 事 業	1,262,617,000	1,093,082,887	169,534,113	86.6
介 護 保 険	4,556,424,000	4,340,765,810	215,658,190	95.3
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,693,045,000	1,621,044,410	72,000,590	95.7
後期高齢者医療	1,323,510,000	1,317,380,233	6,129,767	99.5
合 計	47,058,988,500	45,305,125,158	1,753,863,342	96.3

表3 各会計歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	27,594,869,953	27,682,470,270	△ 87,600,317	△ 0.3
特 別 会 計	19,234,140,585	19,259,412,000	△ 25,271,415	△ 0.1
国民健康保険事業	10,434,426,490	11,058,068,396	△ 623,641,906	△ 5.6
下水道事業	1,218,650,641	1,220,299,863	△ 1,649,222	△ 0.1
介護保険	4,518,642,913	4,343,050,746	175,592,167	4.0
都市核地区 土地区画整理事業	1,695,234,741	1,357,840,908	337,393,833	24.8
後期高齢者医療	1,367,185,800	1,280,152,087	87,033,713	6.8
合 計	46,829,010,538	46,941,882,270	△ 112,871,732	△ 0.2

表4 各会計歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	26,954,155,453	26,938,513,740	15,641,713	0.1
特 別 会 計	18,350,969,705	18,671,802,556	△ 320,832,851	△ 1.7
国民健康保険事業	9,978,696,365	10,750,941,271	△ 772,244,906	△ 7.2
下水道事業	1,093,082,887	1,127,094,498	△ 34,011,611	△ 3.0
介護保険	4,340,765,810	4,252,281,413	88,484,397	2.1
都市核地区 土地区画整理事業	1,621,044,410	1,319,181,852	301,862,558	22.9
後期高齢者医療	1,317,380,233	1,222,303,522	95,076,711	7.8
合 計	45,305,125,158	45,610,316,296	△ 305,191,138	△ 0.7

(2) 純計額

一般会計と特別会計との繰入金及び繰出金による重複額（34億4,557万8,142円）を除いた純計額は、歳入総額が433億8,343万2,396円、歳出総額が418億5,954万7,016円となっている（表5、表6参照）。

表5 各会計歳入決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰入金)	純 計 額
一 般 会 計	27,594,869,953	28,755,373	27,566,114,580
特 別 会 計	19,234,140,585	3,416,822,769	15,817,317,816
国民健康保険事業	10,434,426,490	1,183,428,769	9,250,997,721
下 水 道 事 業	1,218,650,641	25,120,000	1,193,530,641
介 護 保 険	4,518,642,913	837,403,000	3,681,239,913
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,695,234,741	660,156,000	1,035,078,741
後期高齢者医療	1,367,185,800	710,715,000	656,470,800
合 計	46,829,010,538	3,445,578,142	43,383,432,396

表6 各会計歳出決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰出金)	純 計 額
一 般 会 計	26,954,155,453	3,416,822,769	23,537,332,684
特 別 会 計	18,350,969,705	28,755,373	18,322,214,332
国民健康保険事業	9,978,696,365	0	9,978,696,365
下 水 道 事 業	1,093,082,887	0	1,093,082,887
介 護 保 険	4,340,765,810	28,755,373	4,312,010,437
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,621,044,410	0	1,621,044,410
後期高齢者医療	1,317,380,233	0	1,317,380,233
合 計	45,305,125,158	3,445,578,142	41,859,547,016

(3) 財政分析指数

表7は、財政状況を分析するための指数をまとめたものである。また、表8は、東京都26市の状況をまとめたものである。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が高いほど財源に余裕があるといえることができるが、前年度より0.014ポイント上回り、0.824となっている。

イ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合で、3～5%程度が望ましいといわれているが、前年度より0.8ポイント下回り、4.6%となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費充当一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれているが、前年度より0.4ポイント上回り、6.9%となっている。

エ 経常収支比率

経常的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）に充当された一般財源の経常一般財源総額（臨時財政対策債を含む。）に対する割合で、財政構造の弾力性を判断する指標であるが、前年度より3.2ポイント上回り、95.2%となっている。

表7 財政分析指数の推移

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財 政 力 指 数	0.824	0.810	0.796
実 質 収 支 比 率	4.6 %	5.4 %	6.6 %
公 債 費 負 担 比 率	6.9 %	6.5 %	6.7 %
経 常 収 支 比 率	95.2 % (101.2 %)	92.0 % (98.5 %)	92.7 % (101.6 %)

注1 公債費負担比率及び経常収支比率については、決算統計数値

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

表8 東京都26市の財政分析指数

平成29年8月10日 現在

区 分	財政力指数	実質収支 比率 %	公債費負担 比率 %	経常収支比率 %
八 王 子 市	0.948	1.8	9.3	88.8 (93.2)
立 川 市	1.135	8.4	8.1	88.5 (88.5)
武 蔵 野 市	1.489	5.5	3.9	80.8 (80.8)
三 鷹 市	1.134	2.8	8.7	86.8 (86.8)
青 梅 市	0.880	3.0	9.7	100.1 (107.3)
府 中 市	1.192	5.0	5.8	83.2 (83.2)
昭 島 市	0.977	5.1	8.3	95.2 (96.5)
調 布 市	1.253	6.8	6.2	90.9 (90.9)
町 田 市	0.982	5.6	6.8	93.7 (95.1)
小 金 井 市	1.033	8.8	9.6	92.7 (92.7)
小 平 市	0.976	4.8	8.4	94.9 (96.8)
日 野 市	0.970	6.7	7.1	93.9 (95.6)
東 村 山 市	0.816	4.6	12.7	93.8 (100.5)
国 分 寺 市	1.008	3.6	6.3	92.9 (92.9)
国 立 市	1.010	3.6	8.5	92.7 (92.7)
※福 生 市	0.778	9.6	4.7	91.1 (91.1)
狛 江 市	0.876	7.9	10.8	90.1 (93.8)
※東 大 和 市	0.860	9.0	7.7	92.7 (98.7)
※清 瀬 市	0.681	6.5	10.5	92.5 (98.5)
東 久 留 米 市	0.832	2.5	9.8	93.8 (99.8)
※武 蔵 村 山 市	0.824	4.6	6.9	95.2 (101.2)
多 摩 市	1.115	6.2	5.5	90.6 (90.6)
稲 城 市	0.942	3.3	9.3	91.6 (94.8)
羽 村 市	1.009	4.0	7.8	103.5 (103.5)
あ き る 野 市	0.730	2.5	14.6	98.8 (105.6)
西 東 京 市	0.898	3.7	14.1	95.8 (101.6)

注1 ※印は、類似団体

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない
場合の経常収支比率

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の歳入総額は275億9,486万9,953円、歳出総額は269億5,415万5,453円で、歳入歳出差引額は6億4,071万4,500円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、6億2,118万1,500円の黒字となっている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支額は、1億1,028万2,530円の赤字となっている（表9参照）。

表9 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	27,594,869,953	27,682,470,270	△ 87,600,317	△ 0.3
歳 出 総 額 B	26,954,155,453	26,938,513,740	15,641,713	0.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	640,714,500	743,956,530	△ 103,242,030	△ 13.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	19,533,000	12,492,500	7,040,500	56.4
実 質 収 支 額 (C - D) E	621,181,500	731,464,030	△ 110,282,530	△ 15.1
前年度実質収支額 F	731,464,030	894,612,615	△ 163,148,585	△ 18.2
単年度収支額 (E - F)	△ 110,282,530	△ 163,148,585	52,866,055	△ 32.4

(2) 歳入

予算現額279億5,262万5,500円に対する収入済額は275億9,486万9,953円で、収入率は98.7%となっている（表10参照）。

不納欠損額の総額は、1,498万7,775円であった。その内訳は、市税が1,352万2,875円、分担金及び負担金が78万3,900円、使用料及び手数料が68万1,000円となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額の総額は、5億408万1,150円であった。その内訳は、市税が3億2,473万2,699円、分担金及び負担金が1,516万4,021円、使用料及び手数料が361万8,700円、諸収入が1億6,056万5,730円となっている。

歳入総額を前年度と比較すると8,760万317円（0.3%）の減であった。主な理由は、市税、国庫支出金、都支出金等は増となったものの、地方消費税交付金、繰越金、市債等の減によるものである（表11参照）。

表10 款別歳入予算収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比較	収入率
1 市 税	10,114,186,000	10,461,235,313	10,125,743,727	13,522,875	324,732,699	11,557,727	100.1
2 地 方 譲 与 税	127,414,000	124,773,000	124,773,000	0	0	△ 2,641,000	97.9
3 利 子 割 交 付 金	15,011,000	14,713,000	14,713,000	0	0	△ 298,000	98.0
4 配 当 割 交 付 金	58,946,000	47,984,000	47,984,000	0	0	△ 10,962,000	81.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,289,000	27,832,000	27,832,000	0	0	△ 31,457,000	46.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,446,428,000	1,446,428,000	1,446,428,000	0	0	0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,717,000	56,710,000	56,710,000	0	0	△ 7,000	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	466,706,000	466,709,000	466,709,000	0	0	3,000	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	62,708,000	62,708,000	62,708,000	0	0	0	100.0
10 地 方 交 付 税	1,890,659,000	1,890,659,000	1,890,659,000	0	0	0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,642,000	10,742,000	10,742,000	0	0	△ 900,000	92.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	296,204,000	312,244,674	296,324,553	783,900	15,164,021	120,553	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	243,189,000	247,614,062	243,314,362	681,000	3,618,700	125,362	100.1
14 国 庫 支 出 金	5,566,396,000	5,481,218,320	5,481,218,320	0	0	△ 85,177,680	98.5
15 都 支 出 金	4,306,301,000	4,255,776,892	4,256,321,763	0	0	△ 49,979,237	98.8
16 財 産 収 入	10,657,000	9,948,821	9,948,821	0	0	△ 708,179	93.4
17 寄 附 金	10,457,000	9,638,206	9,638,206	0	0	△ 818,794	92.2
18 繰 入 金	913,848,000	912,162,550	912,162,550	0	0	△ 1,685,450	99.8
19 繰 越 金	743,956,500	743,956,530	743,956,530	0	0	30	100.0
20 諸 収 入	320,929,000	479,566,851	319,001,121	0	160,565,730	△ 1,927,879	99.4
21 市 債	1,230,982,000	1,047,982,000	1,047,982,000	0	0	△ 183,000,000	85.1
合 計	27,952,625,500	28,110,602,219	27,594,869,953	14,987,775	504,081,150	△ 357,755,547	98.7

表11 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,125,743,727	36.7	10,015,455,626	36.2	110,288,101	1.1
2 地 方 譲 与 税	124,773,000	0.5	126,201,000	0.5	△ 1,428,000	△ 1.1
3 利 子 割 交 付 金	14,713,000	0.1	53,365,000	0.2	△ 38,652,000	△ 72.4
4 配 当 割 交 付 金	47,984,000	0.2	64,295,000	0.2	△ 16,311,000	△ 25.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,832,000	0.1	63,440,000	0.2	△ 35,608,000	△ 56.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,446,428,000	5.2	1,615,284,000	5.8	△ 168,856,000	△ 10.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,710,000	0.2	56,663,000	0.2	47,000	0.1
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	466,709,000	1.7	466,706,000	1.7	3,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	62,708,000	0.2	66,551,000	0.2	△ 3,843,000	△ 5.8
10 地 方 交 付 税	1,890,659,000	6.8	1,977,024,000	7.1	△ 86,365,000	△ 4.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,742,000	0.0	11,439,000	0.0	△ 697,000	△ 6.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	296,324,553	1.1	299,635,920	1.1	△ 3,311,367	△ 1.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	243,314,362	0.9	233,816,501	0.9	9,497,861	4.1
14 国 庫 支 出 金	5,481,218,320	19.9	5,160,342,293	18.6	320,876,027	6.2
15 都 支 出 金	4,256,321,763	15.4	4,119,591,283	14.9	136,730,480	3.3
16 財 産 収 入	9,948,821	0.0	11,363,496	0.0	△ 1,414,675	△ 12.4
17 寄 附 金	9,638,206	0.0	4,377,024	0.0	5,261,182	120.2
18 繰 入 金	912,162,550	3.3	961,524,478	3.5	△ 49,361,928	△ 5.1
19 繰 越 金	743,956,530	2.7	904,558,741	3.3	△ 160,602,211	△ 17.8
20 諸 収 入	319,001,121	1.2	320,389,908	1.2	△ 1,388,787	△ 0.4
21 市 債	1,047,982,000	3.8	1,150,447,000	4.2	△ 102,465,000	△ 8.9
合 計	27,594,869,953	100.0	27,682,470,270	100.0	△ 87,600,317	△ 0.3

ア 市税

市税の収入済額は101億2,574万3,727円であり、前年度と比較して1億1,028万8,101円(1.1%)の増であった。これは、個人市民税、法人市民税、固定資産税等の増によるものである。また、収納率は96.8%であり、前年度を0.5ポイント上回った(表12、表13参照)。

税負担の公平性及び行政活動の基本財源である自主財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表12 税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	4,359,810,087	4,145,648,933	9,425,747	206,962,595	95.1
個 人	3,825,006,992	3,620,455,512	8,443,117	198,335,551	94.7
法 人	534,803,095	525,193,421	982,630	8,627,044	98.2
固 定 資 産 税	4,591,659,987	4,501,589,121	2,675,168	87,757,788	98.0
固 定 資 産 税	4,261,070,787	4,170,999,921	2,675,168	87,757,788	97.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	330,589,200	330,589,200	0	0	100.0
軽自動車税	141,654,060	128,469,484	889,500	12,395,876	90.7
市たばこ税	498,757,359	498,757,359	0	0	100.0
都市計画税	869,351,270	851,276,280	532,460	17,616,440	97.9
入湯税	2,550	2,550	0	0	100.0
合 計	10,461,235,313	10,125,743,727	13,522,875	324,732,699	96.8

表13 税目別決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	収納率	決 算 額	収納率	増 減 額	増減率
市 民 税	4,145,648,933	95.1	4,088,287,851	94.2	57,361,082	1.4
個 人	3,620,455,512	94.7	3,593,759,202	93.7	26,696,310	0.7
法 人	525,193,421	98.2	494,528,649	97.8	30,664,772	6.2
固 定 資 産 税	4,501,589,121	98.0	4,450,049,440	97.9	51,539,681	1.2
固 定 資 産 税	4,170,999,921	97.9	4,126,814,640	97.7	44,185,281	1.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	330,589,200	100.0	323,234,800	100.0	7,354,400	2.3
軽自動車税	128,469,484	90.7	108,875,834	90.8	19,593,650	18.0
市たばこ税	498,757,359	100.0	524,546,251	100.0	△ 25,788,892	△ 4.9
都市計画税	851,276,280	97.9	843,692,350	97.8	7,583,930	0.9
入湯税	2,550	100.0	3,900	100.0	△ 1,350	△ 34.6
合 計	10,125,743,727	96.8	10,015,455,626	96.3	110,288,101	1.1

イ 地方譲与税

収入済額は1億2,477万3,000円で、前年度と比較すると142万8,000円（1.1%）の減となっている。

ウ 利子割交付金

収入済額は1,471万3,000円で、前年度と比較すると3,865万2,000円（72.4%）の減となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は4,798万4,000円で、前年度と比較すると1,631万1,000円（25.4%）の減となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は2,783万2,000円で、前年度と比較すると3,560万8,000円（56.1%）の減となっている。

カ 地方消費税交付金

収入済額は14億4,642万8,000円で、前年度と比較すると1億6,885万6,000円（10.5%）の減となっている。

キ 自動車取得税交付金

収入済額は5,671万円で、前年度と比較すると4万7,000円（0.1%）の増となっている。

ク 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億6,670万9,000円で、前年度と比較すると3,000円の増となっている。

ケ 地方特例交付金

収入済額は6,270万8,000円で、前年度と比較すると384万3,000円（5.8%）の減となっている。

コ 地方交付税

収入済額は18億9,065万9,000円で、前年度と比較すると8,636万5,000円（4.4%）の減となっている。このうち、普通交付税は16億9,596万2,000円で、前年度と比較すると1億4万2,000円（5.6%）の減となっている。これは、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったこと等によるものである（表14参照）。

表14 普通交付税前年度比較

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	10,453,197,000	10,360,451,000	92,746,000	0.9
基準財政収入額 B	8,734,292,000	8,564,447,000	169,845,000	2.0
交付基準額 (A-B) C	1,718,905,000	1,796,004,000	△ 77,099,000	△ 4.3
調整額（錯誤額） D	22,943,000	0	22,943,000	皆増
普通交付税 (C-D)	1,695,962,000	1,796,004,000	△ 100,042,000	△ 5.6

サ 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,074万2,000円で、前年度と比較すると69万7,000円（6.1%）の減となっている。

シ 分担金及び負担金

収入済額は2億9,632万4,553円で、前年度と比較すると331万1,367円（1.1%）の減となっている。

不納欠損額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると47万404円（37.5%）の減となっている。

収入未済額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると216万478円（12.5%）の減となっている。

保育利用者負担金は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

ス 使用料及び手数料

収入済額は2億4,331万4,362円で、前年度と比較すると949万7,861円（4.1%）の増となっている。

不納欠損額は、学童クラブ育成料及び廃棄物処理手数料に係るもので、前年度と比較すると14万9,350円（18.0%）の減となっている。

収入未済額は、学童クラブ育成料及び廃棄物処理手数料に係るもので、前年度と比較すると51万4,400円（12.4%）の減となっている。

学童クラブ育成料は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

セ 国庫支出金

収入済額は54億8,121万8,320円で、前年度と比較すると3億2,087万6,027円（6.2%）の増となっている。これは、基礎年金等事務費交付金等の減に伴い委託金は減となったが、国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆増等に伴う国庫補助金等の増によるものである（表15参照）。

表15 国庫支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	4,581,818,048	83.6	4,546,081,405	88.1	35,736,643	0.8
国庫補助金	875,714,000	16.0	587,637,542	11.4	288,076,458	49.0
委 託 金	23,686,272	0.4	26,623,346	0.5	△ 2,937,074	△ 11.0
合 計	5,481,218,320	100.0	5,160,342,293	100.0	320,876,027	6.2

ソ 都支出金

収入済額は42億5,632万1,763円で、前年度と比較すると1億3,673万480円（3.3%）の増となっている。これは、保育所緊急整備事業補助金等は減となったが、保険基盤安定負担金、市町村総合交付金等の増及び都知事選挙委託金の皆増等によるものである（表16参照）。

表16 都支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金	1,636,854,769	38.5	1,574,557,474	38.2	62,297,295	4.0
都 補 助 金	2,413,034,944	56.7	2,352,029,244	57.1	61,005,700	2.6
委 託 金	206,432,050	4.8	193,004,565	4.7	13,427,485	7.0
合 計	4,256,321,763	100.0	4,119,591,283	100.0	136,730,480	3.3

タ 財産収入

収入済額は994万8,821円で、前年度と比較すると141万4,675円（12.4%）の減となっている。これは、土地貸付収入等の減によるものである。

チ 寄附金

収入済額は963万8,206円で、前年度と比較すると526万1,182円（120.2%）の増となっている。これは、ふるさと寄附金等の増によるものである。

ツ 繰入金

収入済額は9億1,216万2,550円で、前年度と比較すると4,936万1,928円（5.1%）の減となっている。

テ 繰越金

収入済額は7億4,395万6,530円で、前年度と比較すると1億6,060万2,211円（17.8%）の減となっている。

ト 諸収入

収入済額は3億1,900万1,121円で、前年度と比較すると138万8,787円（0.4%）の減となっている。

収入未済額は、生活保護費返還金等に係るもので、前年度と比較すると912万2,320円（6.0%）の増となっている。

ナ 市債

収入済額は10億4,798万2,000円で、前年度と比較すると1億246万5,000円（8.9%）の減となっている。これは、臨時財政対策債等の減によるものである。

(3) 歳出

予算現額279億5,262万5,500円に対する支出済額は269億5,415万5,453円で、執行率は96.4%となっている（表17参照）。

翌年度繰越額は、2億2,790万6,000円であった。

歳出総額を前年度と比較すると1,564万1,713円（0.1%）の増であった。主な理由は、総務費等は減となったものの、衛生費、土木費等の増によるものである（表18参照）。

表17 款別歳出予算執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
1 議 会 費	277,658,000	273,668,427	0	0	3,989,573	98.6
2 総 務 費	3,292,352,500	3,133,346,634	5,461,000	0	153,544,866	95.2
3 民 生 費	14,886,481,000	14,610,690,043	4,806,000	0	270,984,957	98.1
4 衛 生 費	2,027,268,000	1,943,824,717	0	0	83,443,283	95.9
5 農 業 費	52,415,000	50,181,749	0	0	2,233,251	95.7
6 商 工 費	415,015,000	205,920,091	202,139,000	0	6,955,909	49.6
7 土 木 費	1,887,806,000	1,844,207,347	0	0	43,598,653	97.7
8 消 防 費	985,566,000	959,505,036	0	0	26,060,964	97.4
9 教 育 費	2,877,952,000	2,697,335,176	15,500,000	0	165,116,824	93.7
10 公 債 費	1,236,967,000	1,235,476,233	0	0	1,490,767	99.9
11 予 備 費	13,145,000	0	—	—	13,145,000	0.0
合 計	27,952,625,500	26,954,155,453	227,906,000	0	770,564,047	96.4

表18 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	273,668,427	1.0	287,529,704	1.1	△ 13,861,277	△ 4.8
2 総 務 費	3,133,346,634	11.6	3,235,422,906	12.0	△ 102,076,272	△ 3.2
3 民 生 費	14,610,690,043	54.2	14,677,346,554	54.5	△ 66,656,511	△ 0.5
4 衛 生 費	1,943,824,717	7.2	1,815,470,057	6.7	128,354,660	7.1
5 農 業 費	50,181,749	0.2	69,073,689	0.3	△ 18,891,940	△ 27.4
6 商 工 費	205,920,091	0.8	249,662,181	0.9	△ 43,742,090	△ 17.5
7 土 木 費	1,844,207,347	6.8	1,728,945,548	6.4	115,261,799	6.7
8 消 防 費	959,505,036	3.6	972,481,579	3.6	△ 12,976,543	△ 1.3
9 教 育 費	2,697,335,176	10.0	2,695,655,894	10.0	1,679,282	0.1
10 公 債 費	1,235,476,233	4.6	1,206,925,628	4.5	28,550,605	2.4
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	26,954,155,453	100.0	26,938,513,740	100.0	15,641,713	0.1

ア 議会費

支出済額は2億7,366万8,427円で、執行率は98.6%となっている。前年度と比較すると1,386万1,277円(4.8%)の減となっている。

主な理由は、議会運営経費の減等によるものである。

イ 総務費

支出済額は31億3,334万6,634円で、執行率は95.2%となっている。前年度と比較すると1億207万6,272円(3.2%)の減となっている。

主な理由は、参議院議員及び都知事選挙経費並びに証明書等コンビニ交付システム運営経費は皆増となったが、住民情報システム運営経費、基幹統計等調査経費等の減によるものである。

ウ 民生費

支出済額は146億1,069万43円で、執行率は98.1%となっている。前年度と比較すると6,665万6,511円(0.5%)の減となっている。

主な理由は、自立支援給付経費、後期高齢者医療繰出金等は増となったが、国民健康保険事業繰出金、児童福祉施設整備助成経費等の減によるものである。

エ 衛生費

支出済額は19億4,382万4,717円で、執行率は95.9%となっている。前年度と比較すると1億2,835万4,660円（7.1%）の増となっている。

主な理由は、健康診査経費等は減となったが、保健衛生事務経費、出産・子育て応援事業経費等の増によるものである。

オ 農業費

支出済額は5,018万1,749円で、執行率は95.7%となっている。前年度と比較すると1,889万1,940円（27.4%）の減となっている。

主な理由は、農業振興対策経費等の減によるものである。

カ 商工費

支出済額は2億592万91円で、執行率は49.6%となっている。これは、温泉施設整備事業費を翌年度に繰越したことによるものである。前年度と比較すると4,374万2,090円（17.5%）の減となっている。

主な理由は、温泉施設運営経費は皆増となったが、商工振興対策経費等の減によるものである。

キ 土木費

支出済額は18億4,420万7,347円で、執行率は97.7%となっている。前年度と比較すると1億1,526万1,799円（6.7%）の増となっている。

主な理由は、私道等整備事業費等は減となったが、都市核地区土地区画整理事業繰出金及び主要市道第14号線整備事業費の皆増等によるものである。

ク 消防費

支出済額は9億5,950万5,036円で、執行率は97.4%となっている。前年度と比較すると1,297万6,543円（1.3%）の減となっている。

主な理由は、施設整備事業費は皆増となったが、車両管理経費等の減によるものである。

ケ 教育費

支出済額は26億9,733万5,176円で、執行率は93.7%となっている。前年度と比較すると167万9,282円（0.1%）の増となっている。

主な理由は、歴史民俗資料館施設整備事業費は皆減となったが、図書館施設整備事業費等の増によるものである。

コ 公債費

支出済額は12億3,547万6,233円で、執行率は99.9%となっている。前年度と比較すると2,855万605円（2.4%）の増となっている。

なお、平成28年度末の未償還残高は、142億3,631万2,711円となっている（表19参照）。

表19 市債未償還残高表

(単位：円、%)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
総 務 債	82,622,549	0.6	減 税 補 填 債	383,932,637	2.7
民 生 債	84,661,158	0.6	臨 時 税 収 補 填 債	13,807,074	0.1
衛 生 債	293,360,946	2.1	臨 時 財 政 対 策 債	10,722,170,543	75.3
土 木 債	1,464,508,037	10.3	減 収 補 填 債	36,900,000	0.2
消 防 債	68,853,540	0.5	合 計	14,236,312,711	100.0
教 育 債	1,085,496,227	7.6			

サ 予備費

予備費充当は、16件685万5,000円で、前年度と比較して8件895万5,000円の減となっている（表20参照）。

表20 予備費充当一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	258,000	2
2 総 務 費	1,782,000	7	7 土 木 費	0	0
3 民 生 費	4,275,000	4	8 消 防 費	0	0
4 衛 生 費	0	0	9 教 育 費	540,000	3
5 農 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	6,855,000	16

(4) 予算流用

予算流用は、39件494万円で、前年度と比較して15件887万7,000円の減となっている（表21参照）。

表21 予算流用一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	22,000	1
2 総 務 費	1,995,000	18	7 土 木 費	430,000	4
3 民 生 費	54,000	1	8 消 防 費	0	0
4 衛 生 費	469,000	6	9 教 育 費	1,970,000	9
5 農 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	4,940,000	39

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業特別会計の歳入総額は104億3,442万6,490円、歳出総額は99億7,869万6,365円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4億5,573万125円の黒字となっている（表22参照）。

表22 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	10,434,426,490	11,058,068,396	△ 623,641,906	△ 5.6
歳 出 総 額 B	9,978,696,365	10,750,941,271	△ 772,244,906	△ 7.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	455,730,125	307,127,125	148,603,000	48.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	455,730,125	307,127,125	148,603,000	48.4

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、6億2,364万1,906円（5.6%）の減である。主な理由は、繰越金等は増となったものの、国庫支出金、共同事業交付金、繰入金等の減によるものである（表23参照）。

表23 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	1,601,751,345	15.4	1,664,415,559	15.1	△ 62,664,214	△ 3.8
2 一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,094,543,649	20.1	2,175,065,653	19.7	△ 80,522,004	△ 3.7
4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	201,586,882	1.9	254,219,384	2.3	△ 52,632,502	△ 20.7
5 前期高齢者交付金	2,120,676,197	20.3	2,093,255,080	18.9	27,421,117	1.3
6 都 支 出 金	578,238,591	5.5	614,897,896	5.6	△ 36,659,305	△ 6.0
7 共同事業交付金	2,312,120,283	22.2	2,415,176,350	21.8	△ 103,056,067	△ 4.3
8 繰 入 金	1,183,428,769	11.3	1,548,956,406	14.0	△ 365,527,637	△ 23.6
9 繰 越 金	307,127,125	3.0	245,913,126	2.2	61,213,999	24.9
10 諸 収 入	34,953,649	0.3	46,168,942	0.4	△ 11,215,293	△ 24.3
合 計	10,434,426,490	100.0	11,058,068,396	100.0	△ 623,641,906	△ 5.6

国民健康保険税の収入済額は16億175万1,345円であり、前年度と比較して6,266万4,214円（3.8％）の減であった。これは、被保険者数の減等によるものである。

不納欠損額は1,160万4,196円で、前年度と比較すると44.3％の減となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額は4億1,455万7,452円で、前年度と比較すると6.0％の減となっている。

収納率は79.1％であり、前年度を0.7ポイント上回った（表24参照）。税負担の公平性及び財源の確保を図る上からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

平成28年度は、国民健康保険運営協議会からの答申を尊重し税率改正を実施したが、今後も、特別会計の趣旨に沿った財政の健全化に向けて対処されたい。

表24 国民健康保険税の収入状況前年度比較 (単位：円、％)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	2,025,917,393	2,124,065,865	△ 98,148,472	△ 4.6
収 入 済 額	1,601,751,345	1,664,415,559	△ 62,664,214	△ 3.8
不 納 欠 損 額	11,604,196	20,839,961	△ 9,235,765	△ 44.3
収 入 未 済 額	414,557,452	440,920,293	△ 26,362,841	△ 6.0
収 納 率	79.1	78.4		

療養給付費等交付金は、前年度と比較すると5,263万2,502円（20.7％）の減である。これは、退職被保険者数の減によるものである。

共同事業交付金は、前年度と比較すると1億305万6,067円（4.3％）の減である。これは、事業の対象となる医療費が減となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると3億6,552万7,637円（23.6％）の減である。これは、医療費の減等によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、7億7,224万4,906円（7.2％）の減である。主な理由は、保険給付費等の減及び公債費の皆減によるものである（表25参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると4億8,015万4,948円（7.8％）の減である。これは、被保険者数の減によるものである。

公債費は、東京都国民健康保険広域化等支援基金からの借入れに対する償還が終了したことによるものである。

表25 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	92,459,547	0.9	104,417,516	1.0	△ 11,957,969	△ 11.5
2 保 険 給 付 費	5,698,056,786	57.1	6,178,211,734	57.5	△ 480,154,948	△ 7.8
3 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	1,185,883,943	11.9	1,263,626,450	11.7	△ 77,742,507	△ 6.2
4 前 期 高 齢 者 等 納 付 金	853,013	0.0	861,452	0.0	△ 8,439	△ 1.0
5 老人保健拠出金	31,248	0.0	39,771	0.0	△ 8,523	△ 21.4
6 介 護 納 付 金	463,387,109	4.6	495,715,848	4.6	△ 32,328,739	△ 6.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,367,071,010	23.7	2,410,525,532	22.4	△ 43,454,522	△ 1.8
8 保 健 事 業 費	96,017,565	1.0	94,792,259	0.9	1,225,306	1.3
9 公 債 費	0	0.0	115,000,000	1.1	△ 115,000,000	皆減
10 諸 支 出 金	74,936,144	0.8	87,750,709	0.8	△ 12,814,565	△ 14.6
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,978,696,365	100.0	10,750,941,271	100.0	△ 772,244,906	△ 7.2

4 下水道事業特別会計

(1) 概要

下水道事業特別会計の歳入総額は12億1,865万641円、歳出総額は10億9,308万2,887円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億2,556万7,754円の黒字となっている（表26参照）。

表26 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,218,650,641	1,220,299,863	△ 1,649,222	△ 0.1
歳 出 総 額 B	1,093,082,887	1,127,094,498	△ 34,011,611	△ 3.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	125,567,754	93,205,365	32,362,389	34.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	36,000,000	△ 36,000,000	皆減
実 質 収 支 額 (C - D) E	125,567,754	57,205,365	68,362,389	119.5

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、164万9,222円（0.1%）の減である。主な理由は、使用料及び手数料等は増となったものの、繰入金等の減によるものである（表27参照）。

表27 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	2,181,320	0.2	3,882,770	0.3	△ 1,701,450	△ 43.8
2 使用料及び手数料	1,029,443,026	84.5	1,006,628,100	82.5	22,814,926	2.3
3 国庫支出金	7,000,000	0.6	0	0.0	7,000,000	皆増
4 財産収入	9,075	0.0	204	0.0	8,871	4,348.5
5 繰入金	25,120,000	2.0	51,985,000	4.3	△ 26,865,000	△ 51.7
6 繰越金	93,205,365	7.6	90,181,320	7.4	3,024,045	3.4
7 諸収入	3,191,855	0.3	6,322,469	0.5	△ 3,130,614	△ 49.5
8 市債	58,500,000	4.8	61,300,000	5.0	△ 2,800,000	△ 4.6
合 計	1,218,650,641	100.0	1,220,299,863	100.0	△ 1,649,222	△ 0.1

下水道使用料の収入済額は10億2,915万9,726円であり、前年度と比較して2,297万9,926円（2.3%）の増であった。これは、事業所等の使用量の増によるものである。不納欠損額は36万1,599円で、前年度と比較する51.8%の増、収入未済額は550万1,297円で、前年度と比較すると19.6%の減であった。また、収納率は99.4%であり、前年度を0.1ポイント上回

った（表28参照）。

表28 下水道使用料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,035,022,622	1,013,261,739	21,760,883	2.1
収 入 済 額	1,029,159,726	1,006,179,800	22,979,926	2.3
不 納 欠 損 額	361,599	238,218	123,381	51.8
収 入 未 済 額	5,501,297	6,843,721	△ 1,342,424	△ 19.6
収 納 率	99.4	99.3		

繰入金は、前年度と比較すると2,686万5,000円(51.7%)の減である。これは、公債費の減等によるものである。

諸収入は、前年度と比較すると313万614円(49.5%)の減である。これは、消費税還付金の皆減等によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、3,401万1,611円(3.0%)の減である。主な理由は、総務費は増となったものの、事業費及び公債費の減によるものである(表29参照)。

総務費は、前年度と比較すると5,617万8,780円(27.0%)の増である。これは、下水道事業建設基金積立金の増等によるものである。

なお、平成28年度末の未償還残高は、15億8,767万444円となっている(表30参照)。

表29 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	264,179,009	24.2	208,000,229	18.4	56,178,780	27.0
2 事 業 費	515,239,454	47.1	548,624,505	48.7	△ 33,385,051	△ 6.1
3 公 債 費	313,664,424	28.7	370,469,764	32.9	△ 56,805,340	△ 15.3
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,093,082,887	100.0	1,127,094,498	100.0	△ 34,011,611	△ 3.0

表30 市債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
流域下水道債	754,276,809	公共下水道債	831,993,635	公営企業会計 適用事業債	1,400,000	合 計	1,587,670,444

5 介護保険特別会計

(1) 概要

介護保険特別会計の歳入総額は45億1,864万2,913円、歳出総額は43億4,076万5,810円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億7,787万7,103円の黒字となっている（表31参照）。

表31 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	4,518,642,913	4,343,050,746	175,592,167	4.0
歳 出 総 額 B	4,340,765,810	4,252,281,413	88,484,397	2.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	177,877,103	90,769,333	87,107,770	96.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	177,877,103	90,769,333	87,107,770	96.0

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億7,559万2,167円（4.0%）の増である。主な理由は、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金等の増によるものである（表32参照）。

表32 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 介 護 保 険 料	929,369,400	20.6	901,688,700	20.8	27,680,700	3.1
2 使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	868,207,637	19.2	818,155,000	18.8	50,052,637	6.1
4 支 払 基 金 交 付 金	1,090,911,792	24.2	1,056,394,100	24.3	34,517,692	3.3
5 都 支 出 金	610,057,895	13.5	584,753,494	13.5	25,304,401	4.3
6 財 産 収 入	46,629	0.0	116,713	0.0	△ 70,084	△ 60.0
7 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	927,964,000	20.5	888,580,000	20.5	39,384,000	4.4
9 繰 越 金	90,769,333	2.0	91,984,006	2.1	△ 1,214,673	△ 1.3
10 諸 収 入	315,927	0.0	378,433	0.0	△ 62,506	△ 16.5
11 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,518,642,913	100.0	4,343,050,746	100.0	175,592,167	4.0

介護保険料の収入済額は9億2,936万9,400円であり、前年度と比較して2,768万700円（3.1%）の増であった。不納欠損額は1,242万2,900円で、前年度と比較すると19.0%の増、収入未済額は3,626万8,900円で、前年度と比較すると4.6%の増であった。また、収納率は95.1%であり、前年度を0.2ポイント下回った（表33参照）。

表33 介護保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	977,244,000	946,076,900	31,167,100	3.3
収 入 済 額	929,369,400	901,688,700	27,680,700	3.1
不 納 欠 損 額	12,422,900	10,437,100	1,985,800	19.0
収 入 未 済 額	36,268,900	34,680,400	1,588,500	4.6
収 納 率	95.1	95.3		

国庫支出金は、前年度と比較すると5,005万2,637円（6.1%）の増、支払基金交付金は、前年度と比較すると3,451万7,692円（3.3%）の増である。これは、介護給付費に係る負担金及び交付金の増によるものである。

繰入金は、前年度と比較すると3,938万4,000円（4.4%）の増である。これは、介護給付費等準備基金繰入金等の増によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、8,848万4,397円（2.1%）の増である。主な理由は、総務費、基金積立金等は減となったものの、保険給付費等の増によるものである（表34参照）。

総務費は、前年度と比較すると1,441万6,442円（7.0%）の減である。これは、介護保険システム改修委託料等の減によるものである。

保険給付費は、前年度と比較すると1億1,455万2,028円（3.1%）の増である。これは、介護サービス等諸費等の増によるものである。

表34 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	192,704,581	4.4	207,121,023	4.9	△ 14,416,442	△ 7.0
2 保 険 給 付 費	3,834,572,446	88.3	3,720,020,418	87.4	114,552,028	3.1
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	220,678,021	5.1	220,606,523	5.2	71,498	0.0
5 基 金 積 立 金	51,351,689	1.2	57,928,837	1.4	△ 6,577,148	△ 11.4
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	41,459,073	1.0	46,604,612	1.1	△ 5,145,539	△ 11.0
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,340,765,810	100.0	4,252,281,413	100.0	88,484,397	2.1

6 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の歳入総額は16億9,523万4,741円、歳出総額は16億2,104万4,410円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は7,419万331円の黒字となっている（表35参照）。

表35 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,695,234,741	1,357,840,908	337,393,833	24.8
歳 出 総 額 B	1,621,044,410	1,319,181,852	301,862,558	22.9
歳入歳出差引額 (A - B) C	74,190,331	38,659,056	35,531,275	91.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	74,190,331	38,659,056	35,531,275	91.9

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、3億3,739万3,833円（24.8%）の増である。主な理由は、市債等は減となったものの、国庫支出金、都支出金及び繰入金の増によるものである（表36参照）。

表36 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 使用料及び手数料	1,862,685	0.1	2,596,921	0.2	△ 734,236	△ 28.3
2 保 留 地 処 分 金	24,837,000	1.5	29,320,000	2.2	△ 4,483,000	△ 15.3
3 国 庫 支 出 金	493,504,000	29.1	315,700,000	23.3	177,804,000	56.3
4 都 支 出 金	307,116,000	18.1	174,510,000	12.8	132,606,000	76.0
5 繰 入 金	660,156,000	38.9	543,613,000	40.0	116,543,000	21.4
6 繰 越 金	38,659,056	2.3	60,400,987	4.4	△ 21,741,931	△ 36.0
7 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 市 債	169,100,000	10.0	231,700,000	17.1	△ 62,600,000	△ 27.0
合 計	1,695,234,741	100.0	1,357,840,908	100.0	337,393,833	24.8

国庫支出金は、前年度と比較すると1億7,780万4,000円（56.3%）の増、都支出金は、前年度と比較すると1億3,260万6,000円（76.0%）の増である。これは、補助対象事業の増によるものである。

繰入金は、前年度と比較すると1億1,654万3,000円（21.4%）の増である。これは、事業費の増によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、3億186万2,558円（22.9%）の増である。主な理由は、事業費の増によるものである（表37参照）。

事業計画の変更はあったが、今後においても、地域関係者の理解を得つつ、関係機関とも十分に協議を重ね、市の中心核として魅力あるまちづくりに努められたい。

なお、平成28年度末の未償還残高は、13億8,008万円となっている（表38参照）。

表37 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	37,017,863	2.3	38,391,258	2.9	△ 1,373,395	△ 3.6
2 事 業 費	1,477,771,180	91.2	1,173,085,581	88.9	304,685,599	26.0
3 公 債 費	106,255,367	6.5	107,705,013	8.2	△ 1,449,646	△ 1.3
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,621,044,410	100.0	1,319,181,852	100.0	301,862,558	22.9

表38 市債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,380,080,000

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は13億6,718万5,800円、歳出総額は13億1,738万233円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4,980万5,567円の黒字となっている（表39参照）。

表39 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,367,185,800	1,280,152,087	87,033,713	6.8
歳 出 総 額 B	1,317,380,233	1,222,303,522	95,076,711	7.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	49,805,567	57,848,565	△ 8,042,998	△ 13.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	49,805,567	57,848,565	△ 8,042,998	△ 13.9

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、8,703万3,713円（6.8%）の増である。主な理由は、後期高齢者医療保険料、繰入金等の増によるものである（表40参照）。

表40 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	552,688,833	40.4	517,282,520	40.4	35,406,313	6.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	710,715,000	52.0	678,382,000	53.0	32,333,000	4.8
4 繰 越 金	57,848,565	4.2	38,871,936	3.0	18,976,629	48.8
5 諸 収 入	45,933,402	3.4	45,615,631	3.6	317,771	0.7
合 計	1,367,185,800	100.0	1,280,152,087	100.0	87,033,713	6.8

後期高齢者医療保険料の収入済額は5億5,268万8,833円であり、前年度と比較して3,540万6,313円（6.8%）の増であった。これは、被保険者数の増等によるものである。不納欠損額は113万7,000円で、前年度と比較すると28.2%の減、収入未済額は749万9,900円で、前年度と比較すると5.9%の減であった。また、収納率は98.6%であり、前年度を0.3ポイント上回った（表41参照）。

表41 後期高齢者医療保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	560,349,533	526,334,253	34,015,280	6.5
収 入 済 額	552,688,833	517,282,520	35,406,313	6.8
不 納 欠 損 額	1,137,000	1,583,900	△ 446,900	△ 28.2
収 入 未 済 額	7,499,900	7,968,033	△ 468,133	△ 5.9
収 納 率	98.6	98.3		

繰入金は、前年度と比較すると3,233万3,000円（4.8%）の増である。これは、療養給付費繰入金等の増によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、9,507万6,711円（7.8%）の増である。主な理由は、広域連合負担金等の増によるものである（表42参照）。

総務費は、前年度と比較すると1,422万1,893円（26.0%）の減である。これは、後期高齢者医療システム改修委託料等の減によるものである。

広域連合負担金は、前年度と比較すると1億648万9,321円（9.6%）の増である。これは、療養給付費、保険料等負担金等の増によるものである。

表42 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	40,476,863	3.1	54,698,756	4.5	△ 14,221,893	△ 26.0
2 広域連合負担金	1,213,557,069	92.1	1,107,067,748	90.6	106,489,321	9.6
3 保 健 事 業 費	43,846,101	3.3	39,905,929	3.2	3,940,172	9.9
4 葬 祭 諸 費	19,050,000	1.5	17,950,000	1.5	1,100,000	6.1
5 諸 支 出 金	450,200	0.0	2,681,089	0.2	△ 2,230,889	△ 83.2
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,317,380,233	100.0	1,222,303,522	100.0	95,076,711	7.8

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、湖南児童遊園及び湖南地区集会所が帰属により、残堀・伊奈平地区学習等供用施設が買収により、その他固定資産台帳整備に伴う錯誤等により、前年度と比較して9,322㎡の増となっている。建物は、さいかち公園災害対策用資材センター及びさいかち公園地区集会所の新築等により、前年度と比較して417.01㎡の増となっている（表43参照）。

今後も、引き続き有効活用が図られるよう、適正な維持管理に努められたい。

表43 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (地積)	534,689.96	9,322.00	544,011.96
行政財産	448,553.58	9,192.98	457,746.56
普通財産	86,136.38	129.02	86,265.40
建 物 (延面積)	147,721.46	417.01	148,138.47
木 造	292.36	91.00	383.36
非 木 造	147,429.10	326.01	147,755.11

イ 出資による権利

出資による権利は1,891万1,000円で、前年度と同額である（表44参照）。

表44 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会 出 資	760,000	0	760,000
武蔵村山市土地開発公社 出 資	5,000,000	0	5,000,000
東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
東京都農林水産振興財団 出 捐 金	2,045,000	0	2,045,000
暴力団追放運動 推進都民センター出捐金	3,586,000	0	3,586,000
東京都酪農ヘルパー事業基金 出 捐 金	820,000	0	820,000
地方公共団体金融機構 出 資	2,700,000	0	2,700,000
合 計	18,911,000	0	18,911,000

(2) 物品

30万円以上の重要備品は、前年度と比較して3点増加し、1,057点となった。増となったものは、投票用紙計数機、VPN装置、特殊用途自動車等14点である。減となったものは、冷凍庫、軽四輪貨物自動車、電子黒板等11点である（表45参照）。

表45 重要備品の状況

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要備品（30万円以上）	1,054	3	1,057
一 般 用	622	3	625
学 校 用	432	0	432

(3) 債権

債権は、前年度と比較して6,084万2,000円の減となり、総額は1億9,771万9,000円となっている（表46参照）。

表46 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
私立高等学校入学資金貸付金	100,000	△ 30,000	70,000
武蔵村山病院地域総合整備資金貸付金	233,344,000	△ 58,332,000	175,012,000
商工業振興支援貸付金	8,000,000	△ 2,000,000	6,000,000
損害賠償請求事件に係る賠償金及び遅延損害金	17,117,000	△ 480,000	16,637,000
合 計	258,561,000	△ 60,842,000	197,719,000

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、51億1,673万8,442円で、前年度と比較すると、5,399万5,260円（1.0%）の減となっている（表47参照）。

いずれの基金も、条例の設置目的に沿った運用はされているが、今後、基金残高の確保に向けて、具体的な方策を検討して、更に計画的な管理及び運用に努められたい。

表47 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	653,986,376	510,847,636	476,491,000	688,343,012
公 共 施 設 建 設 基 金	2,133,534,339	94,306,692	301,700,000	1,926,141,031
土 地 開 発 基 金	900,381,209	868,846,336	868,771,137	900,456,408
奨 学 資 金 基 金	33,415,498	3,341	4,230,000	29,188,839
小 口 事 業 資 金 融 資 基 金	27,990,804	0	0	27,990,804
生活資金(住宅用資金)融資基金	16,000,000	0	16,000,000	0
生活資金(生活用資金)融資基金	7,000,000	0	7,000,000	0
市立学校災害医療費貸付基金	500,000	0	500,000	0
み ど り の 基 金	269,118,644	26,911	1,840,526	267,305,029
庁舎等用地取得基金	325,828,318	32,583	0	325,860,901
ふ る さ と 基 金	3,687,064	8,083,486	9,500,756	2,269,794
再編交付金事業基金 (子宮頸がん予防接種助成事業)	210,431	0	210,431	0
再編交付金事業基金 (小学校教育用コンピュータ等活用事業)	19,968,311	0	19,968,311	0
中学校教育用コンピュータ等 活 用 基 金	20,498,900	0	16,800,000	3,698,900
妊 婦 健 康 診 査 基 金	61,475,200	17,730,000	18,900,000	60,305,200
学 校 司 書 配 置 基 金	8,567,000	10,000,000	10,000,000	8,567,000
多摩都市モノレール基金	156,298,826	106,206,291	0	262,505,117
市立学校教員研修奨励基金	153,481	1,300,014	266,153	1,187,342
下 水 道 事 業 建 設 基 金	65,820,459	120,009,075	0	185,829,534
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	466,298,842	51,351,689	90,561,000	427,089,531
合 計	5,170,733,702	1,788,744,054	1,842,739,314	5,116,738,442

9 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の前年度末現在高は、現金が5億3,553万6,822円、貸付金が3億6,484万4,387円となっており、基金総額は9億38万1,209円であった（表48参照）。

当年度における基金の運用状況は、現金については、土地開発公社からの貸付償還金等により3億7,160万2,886円の増となっているが、土地開発公社への貸付金等により4億2,227万7,107円の減となっている。債権については、残堀・伊奈平地区学習等供用施設駐車場用地を取得し、市へ売却したことに伴い7,496万6,343円の増となっている。貸付金については、道路整備事業の用地取得等及び公共事業用地の代替地借換えに伴う貸付金により3億4,731万764円の増となっているが、償還金により3億7,152万7,687円の減となっている。

この結果、決算年度末現在高は、現金が4億8,486万2,601円、債権が7,496万6,343円、貸付金が3億4,062万7,464円となっており、基金総額は9億45万6,408円となっている。

表48 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地（価格）	0	74,966,343	74,966,343	0
現 金	535,536,822	371,602,886	422,277,107	484,862,601
債 権	0	74,966,343	0	74,966,343
貸 付 金	364,844,387	347,310,764	371,527,687	340,627,464
合 計	900,381,209	868,846,336	868,771,137	900,456,408

(2) 市立学校災害医療費貸付基金

武蔵村山市立学校災害医療費貸付基金条例の廃止により、決算年度末現在高は0円である（表49参照）。

表49 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		貸付金	貸付返還金	一般会計への繰出金	
現 金	500,000	0	0	500,000	0
貸 付 金	0	0	0	0	0

第3 むすび

平成28年度の財政運営は、生活保護費、介護給付費・訓練等給付費等の社会保障関係費の増加など、厳しい財政状況のなか、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の確保に努めるとともに、国庫補助金等の活用や各種基金を取崩し、都市核地区土地区画整理事業、主要市道第14号線整備事業、第四中学校トイレ改修工事など、都市基盤及び教育環境の整備等を実施し、市民要望に沿った市民本位の質の高い行政サービスの提供に努めてきた。

今後とも、本市の将来を見据えながら、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、「人と人との絆を大切にした信頼の市政推進」に取り組み、市長の掲げる「生活者の立場に立って考え、生活者の視点による開かれた市政運営」に努め、効果的かつ効率的なサービスの提供及び市民福祉の増進に努められたい。